

3 岩石採取計画認可申請書添付書面等確認表

	書 面 名	様 式	確 認 欄	
			申請者	県
1	岩石採取計画認可申請書	様式第 16 号		
2	区域明細書	様式第 16 号の2		
3	採取作業監督計画書	様式第 16 号の3		
4	岩石及び廃土・廃石の運搬方法及び運搬経路	様式第 16 号の4		
5	岩石採取作業工程表	様式第 16 号の5		
6	岩石採取跡地整備計画書	様式第 16 号の6		
7	跡地整備資金計画書			
8	跡地整備等連帯保証書及び関連書類			
9	採石業者登録通知書の写し			
10	申請者が権原を有することを示す書面			
	ア 土地の登記簿謄本			
	イ 契約書又は同意書の写し			
	ウ 相続等を説明する書面			
11	発生土量計算書			
12	水理計算書			
13	廃土たい積場を確保していることを示す書面			
	ア 土地の登記簿謄本			
	イ 契約書又は同意書の写し			
	ウ 廃土石等の売買契約書の写し			
14	廃土たい積場のたい積可能量計算書			
15	他行政庁の許認可書等の写し			
16	岩石採取場に隣接する者等の意見書等			
17	現況写真			
18	役員等一覧表	様式第25号		

	図 面 名	縮 尺		
1	岩石採取場の位置図兼運搬経路図	1/50,000		
2	岩石採取場の周辺状況図	1/2,500～1/5,000		
3	地籍図			
4	求積図	1/500～1/1,000		
5	現況実測平面図	1/500～1/1,000		
6	岩石採取計画平面図	1/500～1/1,000		
7	縦断面図及び横断面図	1/500～1/1,000		
8	発破規格図			
9	破碎選別系統図			
10	場内運搬系統図			
11	転落石及び流出防止施設等の構造図			
12	汚濁水処理施設の構造図			
13	水洗処理系統図			
14	廃土たい積場の実測平面図及び縦横断面図			

(注)1 添付を必要としないものについては斜線を引くこと。

跡地整備資金計画書（例）

1 採取跡における災害防止のための工事費用（採取計画に定められている工事）

	（工事単価）		（工事量）		（工事費用）
ベンチのり面保護工事	△△△千円	×	□□□㎡	=	〇〇〇万円
ベンチ植栽	△△△千円	×	□□□㎡	=	〇〇〇万円
掘採跡の充填	△△△千円	×	□□□㎡	=	〇〇〇万円
排水溝敷設	△△△千円	×	□□□㎡	=	〇〇〇万円
合計					〇〇〇万円

2 必要資金確保の計画（上記1に必要な資金確保の方法）

① 自己資金	〇〇〇万円
② 借入金	〇〇〇万円
③ 採石災害防止準備金制度による積立金	〇〇〇万円
合計	〇〇〇万円

岩石採取計画認可申請書

※

整理番号	
受理年月日	
認可番号	シレイ
認可年月日	

年 月 日

宮崎県知事 殿

宮崎県収入証紙

(申請者は消印しないこと)

〒 - TEL()

住 所

氏名又は名称及び

法人にあつては

その代表者の氏名 _____ (印)

登録番号 宮崎採石第 号

登録年月日 年 月 日

採石法第 33 条の規定に基づき、次のとおり採取計画の認可を申請します。

1 岩石採取場の区域

(土地使用明細表を添付)

所在地	外 筆		
認可に係る面積	内 訳	採取場面積	m ²
m ²		(今回の認可で採取する面積)	(m ²)
		保全区域の面積	m ²
		プラント、専用道路等の面積	m ²

2 採取する岩石の種類及び数量

岩石名	砂岩、けつ岩、安山岩、凝灰岩、はん岩、その他()			
数 量	認可期間中の採取量	t	月間採取予定量	t

3 採取の期間

期 間	認可の日	から	ヶ年間	年 月 日 まで
時 間	時から	時	操業予定年数	年間

4 岩石の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項

(1) 採掘方法 露天掘り , 坑内掘り
 露天掘りの場合 階段掘り , その他()

(2) 掘採手段 機械掘り , 手掘り

(機械掘りの場合)

階段の高さ	m	階段幅	m	計画階段数	段
掘採面角度	度	掘採方向		保全距離	m
ベンチ形成方法					
主要掘削 機械器具	名 称	能 力	台 数	備 考	
その附 他属 機械					

(3) 火薬類使用の有無 有 ・ 無 小割発破の有無 有 ・ 無

(火薬類使用の場合)

(発破規格図を添付)

火薬類の種類		ダイナマイト	アンホ	火工品 ()	火工品 ()	その他 ()
月間の予定使用量		kg	kg	ヶ	ヶ	
発破規格	せん孔の取り方	せん孔の方向	せん孔径	せん孔の長さ	1孔当りの装薬量	1回当りの装薬量
			cm	m	kg	kg

(4) 破碎選別の有無 有 ・ 無

① 破碎選別設備の内容

(フローシートを添付)

区分	名称	能力 t/h	定格出力 KW	台数	備考

(注)区分の欄は、破碎、選別、移送の別に記載すること。

② 水洗の有無 有 ・ 無

設備	機 械 名	能 力 m ³ /h	台 数
洗浄水	取 水 場 所	平均使用水量 m ³ /日	貯水池(槽)の容量

(5) 運搬機械

(運搬系統図を添付)

用途区分	名 称	能 力	台 数	1ヶ月平均稼働時間

(注)用途区分の欄は、原石、廃土又は製品の別に記載すること。

5 岩石の採取に伴う災害防止のための方法及び施設に関する事項

(1) 予想される災害の態様及び範囲

(採石場付近の状況図を添付)

予 想 される 災 害 の 区 分	災 害 の 態 様	災害のおよぼす範囲	保 安 物 件 の 状 況
土 地 の 崩 壊 亀裂又は陥没			
騒音振動公害			
粉じん公害			
飛 石			
廃土、廃石及 び製品の流出			
汚濁水の流出			

(2) 災害の防止措置及び施設

予想される災害の区分	災害防止措置及び施設			
土地の崩壊 亀裂又は陥没	掘採面の高さ	m	掘採面の勾配	度
騒音振動公害				
粉じん公害	破砕選別機			
	ベルトコンベアー			
	堆積場及び道路			
飛石	発破回数	1日	回	発破時間
	危険区域の設定	有・無	見張人の配置	有・無
	発破予告	有・無	方法	
	飛石防止施設			

予想される災害の区分	災害防止措置及び施設			
廃土、廃石及び製品の流出	堆積場	廃土・廃石	面積	m ² 、容量 m ³
		製品	面積	m ² 、容量 m ³
	流出防止措置			

汚濁水の流出	汚濁水発生量		m ³ /日		処理目標値	
	処 理 施 設	名 称	構 造	容量(たて×よこ×深さ)		流末河川名
	(汚濁水の処理方法等)					

(沈澱池遊水池の構造図水利計算書を添付)

6 岩石の賦存状況

--

7 採取する岩石の用途

(t)

年間生産量	砕 石						廃 土 廃 石
	鉄道用	コンクリート用	鉄道床用	砂	その他	小 計	
(廃土を除く)	石 材					工業用原材料	
	切 石	間知石 割 石	割 栗 石	その他	小 計		

8 廃土又は廃石の堆積の方法

表土の厚さ	最大	m	平均	m
廃土・廃石の量		m ³	堆積場の設置場所	
堆積場の面積		m ²	堆積可能量	m ³
(廃土・廃石の処理方法並びにその計画)				

- (備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。
 2 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

9 脱水ケーキの処理の方法及び施設

脱水ケーキの発生量	平均	t/年	平均	t/日
処理の方法				
周辺の地形等				
排水施設				
土留施設				

(注) たい積方法、防災施設の構造は図面で示すこと。

区 域 明 細 書

採取場の 所在地	外 筆					
使用区分	所 在 地 番	地 目	面 積 (実測)	所有権者	契約又は 同意期間	備 考
合 計	筆		m ²			

(注) 使用区分は採取箇所(今回分)、プラント敷地、沈澱池、製品置場、廃土堆積場、緑地等の別に区分すること。

採取作業監督計画書

岩石採取場を 管理する登録 事務所	所在地	(〒) (TEL)					
	名称						
当該採取場に ある事務所	所在地	(〒) (TEL)					
	名称						
当該採取場を 監督する業務 管理者	住所						
	氏名				生年月日	年 月 日生	
	合格 番号 認定	合格 第 号 認定		1日当たりの 職務専念時間			
災害防止のた めの監督計画							
災害防止に関 する教育計画							
帳簿の記載 及び報告							
災害が発生し たときの措置							
採取計画の 作成責任者							
当該採取場 の管理機構	区分	事務	採石	破碎	運搬	その他	合計
	直轄	名	名	名	名	名	名
	請負	名	名	名	名	名	名
	合計	名	名	名	名	名	名
	請負業者名						

(備考) 1 当該岩石採取場の管理機構図を添付すること。

岩石及び廃土・廃石の運搬方法及び運搬経路

(運搬経路図を添付)

1 運搬方法					
区 分	運搬車の種類	台 数	1日当たりの平均数量		運 搬 主 体
			運搬数量	延台数	
原 石					
廃土廃石					
製 品					
計					
2 運搬経路					
採取場及びプ ラントから国道 又は県道に 至る経路	原 石 及 び 製 品				
	廃 土 又 は 廃 石				
3 道路状況					
経路区分					
道路状況					
距 離					
幅 員(m)					
路面の状況					
4 岩石等を搬出 する際の災害防 止方法					

岩石採取跡地整備計画書

1 跡地処理方法

最終残壁	形 状	残壁の平均勾配			
		のり面の高さ	全体	m、各ベンチ	m
		小段幅	m	小段数	段
	崩壊防 止措置				
その他の採取場 内の整備方法					
危害防止措置					

2 跡地利用計画

利 用 目 的	
予 定 時 間	
利 用 面 積	
利用予定の概要	

3 緑化計画

区域区分	緑 化 面 積	緑 化 方 法(位置・樹種など)

(緑化を行わない場合の理由)

(備考) 1 当該認可終了時に対策を行う分だけを記載すること。

2 跡地処理方法のうち「その他の採取場内の整備方法」については、沈澱池、プラント跡地、廃土たい積場などが含まれる。

岩石採取計画変更認可申請書

※

整理番号	
受理年月日	
認可番号	シレイ
認可年月日	

年 月 日

宮崎県知事 殿

宮崎県収入証紙 (申請者は消印しないこと)

〒 - TEL()
住 所
氏名又は名称及び
法人にあつては
その代表者の氏名 _____ 印
登録番号 宮崎岩石第 号
登録年月日 年 月 日

採石法第 33 条の 5 第 1 項の規定により、次のとおり採取計画の変更の認可を申請します。

1 採取計画の変更の内容

従前の採取計画の内容	変更の内容

2 変更の理由

- (備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。
2 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

※
岩石採取計画の軽微変更届書

受理年月日	年 月 日
整理番号	

年 月 日

宮崎県知事 殿

〒 - TEL()

住 所

氏名又は名称及び

法人にあつては

その代表者の氏名 ----- 印

登録番号 宮崎採石第 号

登録年月日 年 月 日

採石法第 33 条の 5 条第 1 項の規定による採取計画の軽微な変更について、宮崎県採石法事務取扱要綱第 17 条の規定により次のとおり届け出ます。

1 軽微な変更の内容

従前の採取計画の内容	変更の内容

2 変更の年月日

3 変更の理由

- (備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。
2 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

岩石採取場自主点検調査表

採石業者名		
岩石採取場所在地		
認可の期間		
区分	点 検 事 項	評 価
標識等の整備	(1) 標識の設置、区域表示	
	(2) 危険標識、立入禁止柵の設置	
	(3) 出入口の閉鎖施設	
採掘方法	(1) 保全区域の確保	
	(2) 表土除去の状況	
	(3) 転落石防止対策	
	(4) 階段採掘の実施の状況	
	(5) 採掘中のベンチの高さ	
	(6) 採掘作業中の掘削面の傾斜	
	(7) 掘削作業中のベンチの幅	
	(8) 登坂道路の確保	
発破	(1) 飛石防止措置	
破砕選別	(1) 粉じん防止対策	
	(2) 騒音・振動防止対策	
排水	(1) 集・排水路の管理	
	(2) 沈砂池、沈殿池、調整池の管理	
廃土石	(1) 廃土石たい積場の管理	

区分	点 検 事 項	評 価
原石等の運搬	(1) 原石、製品のたい積の管理	
	(2) 場内運搬路の管理	
	(3) 出入口付近の管理	
採掘終了時の措置	(1) 緑化対策	
	(2) 採掘終了箇所の管理	
その他	(1) 採石業務管理者の配置	
	(2) 採石業務管理者の義務履行状況	
	(3) 保安管理体制の状況	
	(4) 帳簿の記載・備え付け	
	(5) 地元関係者との調整	
点検の状況から必要な措置、対策等		
点検年月日		
点検者職氏名		

岩石採取廃止・休止届

※

整理番号	
受理年月日	

年 月 日

宮崎県知事 殿

〒 - TEL()

住 所

氏名又は名称及び

法人にあつては

その代表者の氏名 ----- ⑩

登録番号 宮崎採石第 号

登録年月日 年 月 日

採石法第 33 条の 10 の規定により、次のとおり届け出ます。

1 採取計画の認可(変更の認可を含む。)を受けた内容

(1) 認可年月日 年 月 日

(2) 文書番号 シレイ

(3) 認可を受けた場所

2 当該採取場における岩石の採取を廃止した年月日

年 月 日

3 当該採取場の状況を示すもの

(1) 岩石採取場自主点検調査表(別記様式第 21 号)

(2) 岩石採取場跡地管理計画書(別記様式第 23 号)

(3) 災害防止措置等の状況を示す平面図

(4) 現況写真

(備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。

2 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

岩石採取場跡地管理計画書

岩石採取場跡地を管理する事務所	所在地	(〒) (TEL)		
	名称			
当該岩石採取場跡の管理者	住所			
	氏名		年齢	月 日生
災害防止のための計画				
緑化計画(跡地管理含む)	区域区分	緑化面積	緑化方法	
災害が発生したときの措置				

岩石採取再開届書

※

受理年月日	年 月 日
整理番号	

年 月 日

宮崎県知事 殿

〒 - TEL()

住 所

氏名又は名称及び

法人にあつては

その代表者の氏名 ----- 印

登録番号 宮崎採石第 号

登録年月日 年 月 日

採石法第 33 条の 10 の規定に基づき岩石採取の休止をしていた岩石採取場について、岩石採取を再開するので、宮崎県採石法事務取扱要綱第 26 条の規定により次のとおり届け出ます。

1 採取計画の認可(変更の認可を含む。)を受けた年月日

2 当該岩石採取場における岩石の採取の再開予定年月日

3 当該岩石採取場の状況

岩石採取場の状況	再開にあたって取る対策

- (備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。
 2 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

